

## 一般競争入札公告

沖縄県立北部病院が発注する修繕について一般競争入札に付するので、次のとおり公告する。

令和5年10月24日

沖縄県立北部病院長 久貝 忠男

### 1 一般競争入札に付する事項

- (1) 目的：貯湯槽加熱コイル取替
- (2) 調達する物品等の要件等 別添仕様書参照のこと
- (3) 履行の期限 令和6年3月31日
- (4) 履行の場所 沖縄県立北部病院（沖縄県名護市大中二丁目12番3号）

### 2 入札参加資格要件

本件に係る入札に参加できる者は、次に掲げる要件をすべて満たす者とする。

- (1) 沖縄県が発注する物品の製造、買入れ、売払い等の競争入札に参加する者の資格に関する規程（昭和47年沖縄県告示第69号）に基づく競争入札参加者名簿に登録された者であること。
- (2) 沖縄県内に本社、支社、支店、営業所等を有し、購入物品に関し、仕様書に示す各項目を満たすものを供給することができ、点検整備の体制及び物品等の供給体制が確立されており、かつ故障時の障害を速やかに復旧させるための対応ができる者であること。
- (3) 社員登録1年以上の、一級ボイラー技士以上の資格を有する者を配置できること。

### 3 入札に参加することができない者

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当する者及び同条第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後2年間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過していない者。
- (2) 一般競争入札参加資格確認申請期日から入札日までの間において、沖縄県の指名停止または指名除外の措置を受けた者。
- (3) 会社更生法（昭和27年法律第225号）に基づく再生手続き開始の申立てがなされている者。
- (4) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がある者。
- (5) 次の各号に該当する者

ア 暴力団、暴力団員、暴力団関係企業・団体またはその会計者、その他反社会勢力。

(以下、「暴力団等反社会勢力」という。)

イ 暴力団または暴力団員が事業活動を支配する法人その他の団体

ウ 法人でその役員のうちに暴力団等反社会勢力に属する者がいること。

#### 4 申請書等の提出および入札参加資格の確認

入札に参加を希望する者は、次に掲げる書類を申請期間内に次の場所に提出し、入札参加資格の有無について確認を受けなければならない。

なお、期限までに申請書および資格確認資料を提出しないもの、ならびに競争参加資格がないと判断された者は、本入札に参加することができない。

##### (1) 提出する書類

ア 一般競争入札参加申請書（第1号様式）

イ 2（1）を証明するもの

ウ 2（3）を証明するもの

エ 7に規定する書類（※別紙入札保証金注意事項のとおり。）

##### (2) 受付場所

〒905-8512 沖縄県名護市大中二丁目12番3号

沖縄県立北部病院 総務課（担当：宇根）

(3) 受付期間 令和5年10月24日（火）から令和5年11月2日（木）

(4) 受付時間 9時から12時、13時から16時（土曜日、日曜日及び祝祭日を除く。）

##### (5) 申請書等の提出方法

持参もしくは郵送（書留もしくは特定記録郵便による）で提出すること。郵送の場合は申請期限内に到着するよう送付すること。FAX および電子メールによる提出は受け付けない。なお、提出された書類は返却しない。

##### (6) 入札参加資格の確認結果通知

資格審査結果は、直接又は郵便により通知する。

##### (7) 資格の有効期間

この公告に基づき資格を取得してから契約締結日までとする。

##### (8) 資格審査事項の変更

入札参加の資格を有する者は、当該資格の有効期間内に次に掲げる事項に変更があったときは、遅滞無く資格審査申請事項変更届出を提出しなければならない。

ア 商号または名称

イ 住所または所在地および電話番号

ウ 氏名（法人にあたっては、代表者の氏名）

エ 氏名印鑑

オ 法人にあつては資本金

(9) 資格の取り消し等

ア 入札参加の資格を有する者が3に該当するに至った場合においては、当該資格を取り消し、またはその事実があった後、沖縄県が定める期間は競争入札に参加させない。

イ 入札参加資格を取り消したときは、当該者にその旨を通知する。

5 入札日時及び場所

(1) 入札日時 令和5年11月7日(火曜日)11時00分 開始

(2) 入札会場 沖縄県立北部病院2階 第2会議室

6 入札及び契約の手続きにおいて使用する言語並びに通貨

日本語及び日本国通貨

7 入札保証金

(1) 入札保証金の額

入札保証金の額は、見積もる契約金額の100分の5以上とする。

(2) 入札保証金の納付方法

別紙入札保証金注意事項のとおり。

(3) 入札保証金の免除

入札保証金は、次のいずれかに該当するときは、その全部又は一部の免除を受けることができる。

ア 保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、入札開始時刻30分前までに提出した場合

イ 国(独立行政法人、公社及び公団を含む。)又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2箇年の間に履行期限が到来した二以上の契約を全て誠実に履行したことを証明する書面を提出する場合

(4) 入札保証金の還付

入札保証金は、原則として落札決定後に還付する。ただし、落札者の入札保証金は契約保証金に充当することができる。

(5) 入札保証金の不還付

落札者が落札決定の日から7日以内に契約を締結しないときは、その落札は無効とし、入札保証金は沖縄県に帰属するものとする。

8 契約保証金

落札者は、沖縄県財務規則第101条の規定により、契約金額の100分の10以上に相当す

る金額を一括して納付することとする。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、契約保証金の全部または一部の納付を免除することができる。

- (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
- (2) 国（独立行政法人、公社および公団を含む。）または沖縄県若しくは他の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を締結した実績を有し、これらのうち過去2箇年の間に履行期限が到来した2以上の契約を全て誠実に履行したことを、国または沖縄県若しくは他の地方公共団体が証明する書面を提出する場合。

## 9 入札書に記載する金額

入札金額については、本業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切捨てた金額）をもって落札価格とするもので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 10 入札に関する注意事項

- (1) 入札者は、自己の印鑑を必ず持参すること。
- (2) 代理人が行う委任状の提出がない場合は、入札に参加することができない。なお、委任状は代理人の印鑑では訂正できない。
- (3) 入札を希望しない場合は入札辞退届を郵送または持参により提出すること。

## 11 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は無効とする。なお、無効入札をした者は、再度の入札に加わることはできない。

- (1) 入札参加資格のない者が行った入札
- (2) 入札者に求められる事項を履行しなかった者が行った入札
- (3) 同一人物が同一事項について行った2通以上の入札
- (4) 2人以上のものから委託を受けた者が行った入札
- (5) 委任状を持参しない代理人が行った入札
- (6) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (7) 入札書の表記金額、氏名、印章または重要な文字が誤脱し、または不明な入札
- (8) 入札条件に違反した入札
- (9) 談合その他不正の行為があった入札
- (10) 入札保証金が所定の金額に達しない者の行った入札

## 12 落札者の決定方法

- (1) 有効な入札書を提出した者のうち、予定価格以内の最低価格の入札をした者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者またはくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- (3) 開札をした場合において落札者がいない場合は、再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は直ちにその場で行うものとする。なお、再度の入札は3回（1度目の入札を含む）までとする。
- (4) 再度の入札を行っても落札者がいない場合は、地方公営企業法施行令第21条の14第1項第8号の規定に基づき、随意契約が出来るものとする。

## 13 入札に関する質問

質疑については、質問書（第7号様式）に質問事項を記載の上、以下のとおり提出する。質疑事項が無ければ提出は不要とする。

### (1) 提出期間

令和5年10月24日(火)から令和5年11月2日(木)までの9時から12時、13時から16時の間（土日祝祭日を除く）

### (2) 提出場所

〒905-8512 沖縄県名護市大中二丁目12番3号

沖縄県立北部病院 総務課（担当：宇根）

電話：0980-52-2719 FAX：0980-54-2298

### (3) 質問書の提出方法

持参またはFAXによる。提出期間を過ぎたものは受け付けない。なお、提出された書類は返却しない。

### (4) 回答方法

電話又はFAXにより回答する。

## 14 契約条項を示す場所

沖縄県立北部病院 総務課

〒905-8512 沖縄県名護市大中二丁目12番3号

電話：0980-52-2719